

正社員雇用拡大助成金事業



「正社員の新規雇用」と「人材育成・職場定着の取り組み」に対する



助成金のご案内です!

※助成金 A と B は併給可能です。



人材育成に対する助成金

1人あたり最大 **15万円**

※1社:3人まで(経費の4分の3)

《新規雇用者本人を対象とする人材育成に対する対象経費》

- ①旅費交通費(交通費、宿泊費)
- ②事業所外研修等に係る費用(受講料、受験料、教材費)
- ③事業所内研修等に係る費用(講師謝金、会場使用料、印刷製本費)
- ④その他諸経費(その他知事が必要と認める経費)



職場定着に対する助成金

1社あたり最大 **10万円**

※1回限り(経費の4分の3)

《新規雇用者本人を含む職場定着に対する対象経費》

- ①旅費交通費(交通費、宿泊費)
- ②新規雇用者をサポートする中間管理職等を対象とした事業所外研修等に係る費用(受講料、教材費)
- ③事業所内研修等に係る費用(講師謝金、会場使用料、印刷製本費)
- ④その他諸経費(その他知事が必要と認める経費)

主な要件



要件については、裏面の「簡易チェックリスト」でご確認ください▶▶▶

①35歳未満の求職者を正社員で雇用する ※新卒を除く

②「人材育成の取り組み」又は「職場定着の取り組み」を実施する

《申請書・計画書の提出期限》

新規雇用日から6ヶ月未満かつ
人材育成・職場定着の取り組み実施前

助成金支給までのスケジュール

新規雇用から「人材育成等の取り組み」実施まで
(期間:6ヶ月)

助成金確定

今後も継続した定着の取り組みへ

お気軽にご相談ください

① 新規雇用

② 交付申請・決定

③ 取り組み実施

- ・人材育成に対する取り組み
- ・職場定着に対する取り組み

取り組み終了

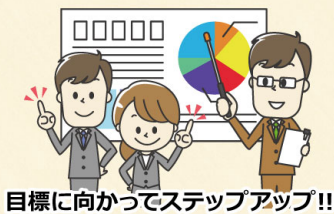
④ 報告書提出

⑤ 助成金請求

⑥ 助成金支給

事前相談

※申請前に事前相談が必要です。



目標に向かってステップアップ!!

正社員雇用の効果

沖縄県では
正社員雇用の拡大に
取り組んでいます



社員のスキルアップや
資格取得により業務拡大!!

人材育成・技術伝承

効果
1

雇用の安定につながり、中長期的視点での人材育成や技術の伝承が行いやすくなります。

効果
4

生産性の向上

社員のモチベーションが上がり、自発的な取り組みが増え、生産性やパフォーマンスが高まります。

離職率の低下

効果
2

社内でのコミュニケーションがとりやすくなり、働く環境の向上で、大切な人材の流出を防ぎます。

効果
3

コストの削減

社員の定着により、採用や新人育成に係るコストの削減へとつながります。



社内の雰囲気が向上↑↑
ずっと働きたい職場環境へ



事務処理が減ったわ!

受給を検討される中小企業等のみなさま、まずはチェックしてみましょう!

「正社員雇用拡大助成金」簡易チェックリスト



チェックリストで全て「はい」に該当した場合は、助成金支給の可能性がります。
下記以外にも「受給要件」がございますので、お問い合わせください。

Check 1 貴社について：対象事業者にご該当するか、ご確認ください。

①沖縄県で設置届を提出している雇用保険適用事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
②「常時雇用する労働者」の数が300人以下ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

Check 2 新規雇用者について：下記の要件を満たしているか、ご確認ください。

①新規雇用日時時点で35歳未満です。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
②卒後1年以内ではありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
③新規雇用者の雇用形態は正社員です。※期間の定めのない労働契約を締結している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

《お申込み・お問い合わせ》

(一社)沖縄県中小企業診断士協会 【担当：親川、長嶺】

TEL(直通):050-3628-9233 ※受付/平日9:00~17:00

〒901-0152 沖縄県那覇市小祿1831-1 沖縄産業支援センター3階(314号室)

要件の詳細や提出書類については、
ホームページをご覧ください。

